(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-96621 (P2004-96621A)

(43) 公開日 平成16年3月25日(2004.3.25)

				(10) = 141	, m.o-tot, and (ano
(51) Int.C1. ⁷		FI			テーマコード(参考)
HO4M	3/42	HO4M	3/42	U	5KO24
G06F	13/00	HO4M	3/42	R	5KO67
G06F	17/60	G06F	13/00	510G	5 K 1 O 1
G06F	19/00	GOGF	•	326	
	11/00	a GO6F	•	100	
				頃の数 5 〇L	(全 42 頁) 最終頁に続く
(21) 出願番号		特願2002-257813 (P2002-257813)	(71) 出願人	000005223	
(22) 出願日		平成14年9月3日 (2002.9.3)	(1-) [[富士通株式会	: ≯
() = 222		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			· · · · · 市中原区上小田中4丁目1番
				1号	
			(74) 代理人	•	
			(1) (4.1)	弁理士 松本	一局
			(72) 発明者		
			(12) 72-71		市中原区上小田中4丁目1番
					は株式会社内
			(72) 発明者	- •	MACE TEN
			(12) 76471		市中原区上小田中4丁目1番
			E 72 1 (#		
				多考)5KO24 AA7 DDC	
				ועע	12 FFU3 FFU4 VUUI VUIV
					最終頁に続く

(54) 【発明の名称】移動情報端末の位置変化予測に基づく情報配信サービスシステム

(57)【要約】

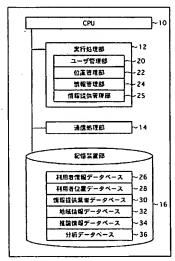
【課題】移動情報端末の利用者の位置情報に基づき利用 者の移動先及びせの方向を予測し、せの予測した移動先 に適合した地域情報等を配信する情報配信サービスシス テムを提供する。

【解決手段】複数の利用者端末、コンピュータシステム及び複数の精報提供者端末を含む精報配信サービスシステムにあいて、コンピュータシステムは、移動精報端末の利用者について、精報配信サービスを利用する精報カテゴリが登録された利用者情報データペースと、精報の配信・告知をする情報提供業者端末の所在地及び当該移動情報端末の移動している方向及び位置を予め用意した推論式に基づき当該移動情報端末の位置変化を時系列的に推論し、情報提供業者の所在地から予測した移動精報端末の移動先に位置すると予測される精報提供業者の配信・告知情報を決定し、移動情報端末に配信する位置管理部とを具備して構成する。

【選択図】

☑ 2

コンピュータシステム



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数の移動精報端末、コンピュータシステム及び複数の精報提供業者端末が通信ネットワークを介して接続された精報配信サービスシステムであって、

前記コンピュータシステムは、精報配信サービスの利用及び配信・告知を期待する情報カテゴリを予め登録した移動情報端末の位置情報に基づき、当該移動情報端末の移動している方向及び位置を予め用意した推論式に基づき、当該移動情報端末の征置変化を時系列的に推論し、当該移動情報端末の移動先及び移動方向を予測すると共に、情報の配信・告知をすることを予め登録した情報提供業者の所在地から予測した移動情報端末の移動先に位置すると予測される情報提供業者及び当該情報提供業者が提供する情報の中から前記移動情報端末の利用者が予め登録した情報カテゴリに該当する配信・告知情報を決定することを特徴とする情報配信サービスシステム。

【請求項2】

前記コンピュータシステムは、地図橋報に基づいて個々の地理的な位置を起点として移動精報端末の位置変位から当該移動精報端末の移動方向や位置を予測する推論式を予め決定できなくとも、当該移動精報端末の最新の位置情報を得る毎に当該移動情報端末の最新の移動先及び移動方向を予測する推論式を求めることを特徴とする請求項1記載の精報配信サービスシステム。

【請求項3】

前記コンピュータシステムは、移動情報端末の最新の位置情報を得る毎に当該移動情報端末の移動先及び移動方向を予測するために求めた推論式の時系列変化の頻度が高い場合には累積した過去の当該移動情報端末の位置情報を基に偏導関数を応用することにより当該移動情報端末の移動方向性を予測することを特徴とする請求項1記載の情報配信サービスシステム。

【請求項4】

前記コンピュータシステムは、定義し友推論式を回帰直線とみなし、当該の推論式と情報提供業者の所在地との距離を最小二乗法で求め、当該距離が定義し友推論式に対して定め を許容範囲以内であることで移動情報端末の予測される移動先周辺に所在する情報提供業 者を決定することを特徴とする請求項1記載の情報配信サービスシステム。

【請求項5】

前記コンピュータシステムは、移動情報端末の位置情報から定義した推論式に基づき、当該移動情報端末の移動先やその移動方向にある地域、場所及びその位置に移動してい該移動情報端末に関する情報を移動通信業者に通知、累積した過去の位置情報から当該移動情報端末の移動速度を求め、当該移動情報端末の現在地から推論式に基づき予測された移動先の到着予定時刻を予測した当該移動情報端末の移動先に位置すると推定される情報提供業者に通知及び当該移動情報端末の移動速度と位置情報の変位を組合せ、当該移動情報端末の利用移動手段を決定し、当該利用移動手段の運営事業体からの運行情報を当該移動情報端末に通知することを特徴とする請求項1記載の情報配信サービスシステム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、移動情報端末の利用者に予測した利用者の最適な地域情報等を事前に提供するための情報配信サービスの提供方式に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来の移動情報端末の位置情報に基づくサービスや機能は、その移動情報端末の現在位置 (所在地)を判定するもしくは入力することで所在地付近の情報を入手できるようにする ものであり、移動情報端末が所在している地域に存在していることを条件としている。ま た、利用者が通り過ぎた地域情報等のように、利用者が望まない情報までも通知されるこ 10

30

40

20

20

30

40

50

とがあった。更に、ある特定された方向に移動している移動情報端末に精報をマルチキャストやプロードキャストで配信する手段もなかった。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の情報配信サービスでは、以下の問題点があった。移動情報端末を所持した利用者が目的地の情報を入力しなくても、利用者の移動先(方向)に利用者が求めている情報の存在が分らなかった。移動情報端末が所在して所在地付近の情報しか入手できないことが一般的で配信される情報には利用者が望まない情報までもが含まれることがある。また、利用者が望まない情報までも表示されることがある。更に、ある特定方向に移動する移動情報端末にその移動先における災害情報や緊急情報の通知、情報配信や制御等ができなかった。

[0004]

本発明の目的は、移動情報端末の利用者に予測した利用者の移動先(方向)に適合した地域情報等を事前に提供することと予測した同じ移動先(方向)にある移動情報端末を制御することである。

[0005]

【課題を解決するための手段】

本発明の一側面によれば、複数の移動情報端末、コンピュータシステム及び複数の情報提供業者端末が通信ネットワークを介して接続された情報配信サービスシステムであって接続された情報配信・告知を期待する情報である。当該移動情報端末の移動した移動情報に基づき、当該移動情報端末の移動した推論式に基づき、当該移動情報端末の移動に推論式に基づき、当該移動情報端末の移動に推論し、当該移動情報端末の移動先及び移動方向を予測すると共に、情報の配信・告知時でするとを予め登録した精報提供業者の所在地から予測した利用者端末の移動先に位置すると予測される情報提供業者及び当該情報提供業者が提供する情報の中から前記移動情報端末の利用者が予め登録した精報カテゴリに該当する配信・告知情報を決定することを特徴とする情報配信サービスシステムが提供される。

[0006]

好ましくは、前記コンピュータシステムは、地図橋報に基づいて個々の地理的な位置を起点として移動橋報端末の位置変位から当該移動橋報端末の移動方向や位置を予測する推論式を予め決定できなくとも、当該移動橋報端末の最新の位置橋報を得る毎に当該位置橋報端末の最新の移動先及び移動方向を予測する推論式を求める。

[0007]

更に好ましくは、前記コンピュータシステムは、移動精報端末の最新の位置精報を得る毎に当該移動情報端末の移動先及び移動方向を予測するために求めた推論式の時系列変化の頻度が高い場合には累積した過去の当該移動情報端末の位置情報を基に偏導関数を応用することにより当該移動構報端末の移動方向性を予測する。

[0008]

【発明の実施の形態】

本発明の実施形態を説明する前に、本発明の原理の説明をする。図1は基本構成図を示す図である。情報配信サービスシステムは、コンピュータシステム2、複数の情報提供者端末4井(((=1~m)及び利用者端末6井(((=1~m)から構成される。コンターネット8b、移動通信網8c及び企業ネットワーク(NW)8dを通して、情報提供者高中(や利用者端末6井(に接続される、アプリケーションサービスプロパイダ(ASP)である。情報提供者端末4井(は、情報を利用者に提供する側が有する端末であり、企業NW8dに接続される企業端末、SOHO等の個人事業端末、あるいは移動体端末である。利用者端末6井(は情報提供される側が有する携帯電話機等の移動体端末である。

[0009]

コンピュータシステム2は、次の機能を有する。(i)精報提供者端末4#i ににつりて

40

50

、情報提供者の位置及び利用者に提供する情報をそのカテゴリと共に登録する機能。(ii)利用者端末6#iについて、利用者情報及び提供を望む情報のカテゴリを登録する機能。(iii)利用者端末6#iの現在及び過去の位置から、利用者が移動する位置を推論式に基づいて推論する機能。(i V)推論した利用者情報端末6#iの位置から情報提供者を決定する機能。(V)利用者端末6#iに情報を配信する機能。(Vi)配信情報に対する利用者の反応を分析する機能。

[0010]

精報提供者端末4井(は、自らの端末の所在地及び提供する情報内容をコンピュータシステム2に登録要求する機能を有する。精報提供者端末4井(には、固定固定端末と移動端末とがある。利用者端末6井(は、次の機能を有する。(()利用者精報及び提供を望む精報のカテゴリをコンピュータシステム2に登録要求する機能。((())GPS機能端末であるとき自らの端末の位置をコンピュータシステム2に通知する。非GPS機能端末であるとき、移動通信事業者に位置の通知を依頼する機能。(((()コンピュータシステム2より配信された精報の表示及び精報に対して反応する機能。

[0011]

図2は、コンピュータシステム2の構成図である。図2に示すように、コンピュータシステム2は、CPU10、実行処理部12、通信処理部14及び記憶装置部16を有する。実行処理部12は、ユーザ管理部20、位置管理部22、精報管理部24及び情報提供管理部25を有する。通信処理部14は、GW8c、インターネット8b、移動通信網8c及び企業NW8dを通して、精報提供者端末4#iや利用者端末6#iと通信を行う。記憶装置部16には、利用者情報データペース26、利用者位置データペース28、情報提供業者データペース30、地域情報データペース32、推論情報データペース34及び分析データペース36が格納される。

[0012]

図3は、精報提供者端末4#iの機能プロック図である。図3(の)は移動体情報提供者端末の機能プロック図、図3(b)は固定情報提供者端末の機能プロック図であり、実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。図3(の)に示すように、移動体情報提供者端末は、CPU50、実行処理部51、無線通信処理部52、表示部54、記憶装置部56及び入力部58を有する。図3(b)に示すように、固定情報提供者端末は、CPU50、実行処理部51、通信処理部70、表示部54、記憶装置部56及び入力部58を有する。

[0013]

図4は、利用者精報端末6井iの機能プロック図である。図4(の)は非GPS利用者精報端末の機能プロック図であり、図4(b)はGPS利用者精報端末の機能プロック図であり、実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。図4(の)に示すように、非GPS利用者精報端末は、CPU80、実行処理部82、無線通信処理部84、表示部86、記憶装置部88及び入力部96を有する。実行処理部82は端末登録処理部90、位置精報通知処理部92及び精報表示実行処理部94を有する。図4(b)に示すように、GPS利用者精報端末は、非GPS機能利用者精報端末にGPS装置部100が付加される。

[0014]

図5は、ユーザ管理及び位置管理に係わる機能プロック図である。ユーザ管理部20は、利用者インタフェース処理部150、利用者サービス受付処理部152、登録サービス分析処理部154、登録メニュー送出処理部156を含む。図6は情報管理管理に係わる機能プロック図である。図10は、情報提供管理に係わる機能プロック図である。図10は、情報提供管理に係わる機能プロック図である。

[0015]

位置管理部22は、図5中の利用者インタフェース処理部150、利用者位置精報受付処理部160、利用者位置精報履歴管理処理部162、図7中の推論式生成処理部230、

20

30

40

図8中の利用者現在地判定処理部260、推論式候補抽出判定処理部262、利用者変位位置履歴処理部264、推論式決定処理部266、精報提供者所在地判定処理部270、 精報提供者候補抽出判定処理部272及び該当精報提供者決定処理部274、図9中の利用者変位妥当性チェック処理部300、配信順位決定処理部302及び精報配信処理管理部304及び精報配信実行処理部306を含む。

[0016]

情報管理部 2 4 は、図 6 中の情報提供業者インタフェース処理部 2 0 0、情報提供業者登録受付処理部 2 0 2、登録メニュー送出処理部 2 0 4 及び登録情報分析処理部 2 0 6 を含む。精報提供管理部 2 5 は、図 1 0 中の利用者インタフェース処理部 1 5 0、配信情報利用者反応受付処理部 3 5 0、利用者分析処理部 3 5 2、精報提供業者分析処理部 3 5 4、反応属性分析処理部 3 5 6、分析結果編集処理部 3 5 8、分析結果通知処理部 3 6 0、精報提供業者インタフェース処理部 2 0 0 及び分析結果報告書作成処理部 3 6 2 を含む。

[0017]

利用者橋報データペース26は、利用者に関する橋報を格納するデータペースであり、図5中の利用者マスターDB170及び利用者登録サービスカテゴリ別マスターDB172を含む。利用者位置データペース28は、利用者の位置橋報を格納するデータペースであり、利用者位置マスターDB180及び利用者毎位置橋報履歴DB182を含む。橋報提供者に関する橋報を格納するデータペースであり、図6中の精報提供業者マスターDB210及び登録橋報カテゴリ別マスターDB212を含む。

[0018]

地域情報DB32は、各地の交通情報、幹線情報、車両運行時刻表等の地域情報を格納するデータペースである。推論情報DB34は、利用者の位置を推論するために必要な情報を格納するDBであり、図7中の地図情報マスターDB232及び推論式マスターDB234、図8中の利用者現在地DB280、利用者位置変位DB284、候補推論式DB286、決定推論式DB288、情報提供者所在地DB290、候補情報提供業者DB292及び該当情報提供業者DB294、並びに図9中の対象利用者DB310、配信対象情報提供業者DB312及び配信ロプDB314を含む。分析データペース36は、情報提供者の情報に対する利用者の反応分析に必要なデータを格納するデータペースであり、付金を表示の利用者反応結果マスターDB378、利用者分析ロプDB386を含む。

[0019]

図11はコンピュータシステム2の処理フローチャートである。図12はユーザ管理処理フローチャートである。図13は精報管理処理フローチャートである。図14は位置管理処理フローチャートである。図16は利用者端末処理フローチャートである。図17は利用者端末登録処理フローチャートである。図17は利用者端末登録処理フローチャートである。図17は利用者端末登録処理フローチャートである。図17は精報表示実行処理フローチャートである。図21は精報登録処理フローチャートである。図22は精報表示変更処理フローチャートである。図23は精報別除処理フローチャートである。

[0020]

図24はコンピュータシステムから利用者端末への送信データ構造図である。図25は利用者端末からコンピュータシステムへの送信データ構造図である。図26はコンピュータシステムから情報提供者端末への送信データ構造図である。図27は情報提供者端末からコンピュータシステムへの送信データ構造図である。

[0021]

図28はユーザ情報登録の基本シーケンスを示す図である。図29は提供情報登録の基本シーケンスを示す図である。図30は提供情報表示変更の基本シーケンスを示す図である。図31は提供情報削除の基本シーケンスを示す図である。図32は利用者端末がGPS端末であるときの情報提供サービスの基本シーケンスを示す図である。図33は利用者端

40

末が非GPS端末であときの精報提供サービスの基本シーケンスを示す図である。

[0022]

図34は利用者端末のユーザ登録画面を示す図である。図35は利用者端末のユーザ登録画面を示す図である。図35は利用者端末のユーザ登録図37は橋報提供者用の機報登録画面を示す図である。図38は利用者端末の橋報メニュー画面を示す図である。図39は橋報提供者用の橋報登録画面を示す図である。図40は橋報提供者用の橋報登録完了画面を示す図である。図41は橋報提供者用の橋報表示変更画面(カテゴリー選択)を示す図である。図42は橋報提供者用の橋報表示変更画面である。図42は橋報提供者用の橋報表示変更画面である。図44は橋報提供者用の橋報削除画面(カテゴリー選択)を示す図である。図45及び図44は橋報提供者用の橋報削除画面(詳細橋報削除)を示す図である。図47は橋報提供者用の橋報削除完了画面を示す図である。図48~図50は推論メカニズムを示す図である。

[0023]

(1) ユーサ精報登録

図16中のステップ8200において、端末登録処理部90は、以下の端末登録処理を行う。利用者は、特番等をキー入力することにより、ユーザ登録メニュー要求する。図17中のステップ8250において、端末登録処理部90は、ユーザ登録メニュー要求されたからは、ステップ8252に進む。ユーザ登録メニュー要求されたならば、ステップ8252に進む。ユーザ登録メニュー要求されていなければ、ステップ8254に進む。ここでは、ユーザ登録メニュー要求されているので、ステップ8252に進む。ステップ8252において、図28中の(2)に示すように、コンピュータシステム2にユーザ登録メニューを要求する。ユーザ登録メニュー要求には、図25(の)に示すように、要求識別番号と利用者端末6#iのIPアドレス又は電話番号が含まれる。

[0024]

図11中のステップ82において、ユーザ管理部20は以下の処理を行う。ユーザ登録メニュー要求は、図5中の利用者インタフェース処理部150を通して、利用者サービス受付処理部152で受信される。利用者インタフェース処理部150は、図12中のステップ820において、ユーザ登録メニュー要求を受け取ったか否かを判別する。ユーザ登録メニュー要求を受け取ったからは、ステップ822に進む。ユーザ登録メニュー要求を受け取っていなければ、ステップ824に進む。

[0025]

ここでは、ユーザ登録メニュー要求を受け取ったので、ステップ822に進む。ステップ822にあいて、図28中の(6)に示すように、図5中の登録メニュー送出処理部156は、利用者インタフェース処理部150を通して、ユーザ登録メニューを利用者端末6井にに転送する。ユーザ登録メニューは、図28中の(8)に示すように、移動通信事業者を経由して、利用者端末6井にに送信される。ユーザ登録メニューのパケットには、図24(α)に示されるように、識別番号、利用者端末6井にのIPアドレス又は電話番号及びユーザ登録メニューが含まれる。IPアドレス又は電話番号は、ユーザ登録メニュー要求パケットに含まれていたものである。

[0026]

図17中のステップ8254において、ユーザ登録メニューを受信したか否がを判別する。ユーザ登録メニューを受信したならば、ステップ8256に進む。ユーザ登録メニューを受信したならば、ステップ8256に進む。ここでは、ユーザ登録メニューを受信したので、ステップ8256に進む。ここでは、ユーザ登録メニューを表示する。ユーザ登録メニューには、図34に示すように、例えば、ユーザ名及びパスワード等のユーザに係わる情報、交通情報、ショッピング情報、イベント情報及び飲食店情報等、ユーザが提供を望む情報のカテゴリ、並びに、登録、中止、緊急、LIST、HELP等のメニュー操作部が含まれる。緊急とは「今」を要求するために指定するためのものである。LISTは登録情報の確認のために詳

細精報を表示するためのものである。HELPとは操作のガイドのためのものである。

[0027]

利用者は表示部86に表示されたユーザ登録メニューに従って、ユーザ名、パスワード、 カテゴリ等のユーザ登録情報を入力してから、登録釦を押下する。図17中のステップS 258において、ユーザ登録情報が入力されたか否かを判別する。ユーザ登録情報が入力 されたならば、ステップ8259に進む。ユーザ登録精報が入力されていないならば、ス テップ8260に進む。ここでは、ユーザ登録情報が入力されたので、ステップ8259 に進む。ステップ8259において、図28中の(10)に示すように、図25(6)に 示すユーザ情報入力パケットをコンピュータシステム2に送信する。ユーザ登録情報入力 パケットは、例えば、要求識別番号、IPフドレス又は電話番号、パスワード、ユーザ名 、カテゴリ精報等が含まれる。ユーザ精報入力パケットは、図28中の(12)に示すよ う に 、 移 動 通 信 事 業 者 を 経 由 し て 、 コンピュー タシステム 2 に 送 信 され る。

[0028]

図12中のステップ824において、ユーザ登録精報を受信したが否がを判定する。ユー **が登録情報を受信したならは、ステップS26に進む。ユーサ登録情報を受信していない** ならば、終了する。ここでは、ユーザ登録精報を受信したので、ステップ826に進む。 ステップS26において、図5中の登録サービス分析処理部154は、新規ユーザである か否かを判断する。新規ユーザならば、ステップ S 2 8 に進む。新規ユーザでなければ、 ステップS30に進む。新規ユーサであるか否かは、利用者精報データベース26中の利 用者マスターDB170に同一ユーザ名が既に登録されているかにより判断する。

[0029]

図12中のステップ828において、ユーザ名、パスワード、IPフドレス又は電話番号 を利用者マスターDB170に登録し、ユーザ名及ひカテゴリ情報をカテゴリに該当する 利用者登録サービスカテゴリ別マスターDB172に登録する。ステップ880にあいて 、ユーザ登録精報のパスワードとユーザデータベース26に登録されているパスワードを 比較して、パスワードが正当であるか否かをチェックする。パスワードが正当であれば、 ステップS31において、変更されたユーザ登録精報を利用者情報データベース26に登 録し、ステップ832に進む。パスワードが正当でなければ、ステップ834に進む。

[0030] ステップS32において、図28中の(14)に示すように、図24(b)に示す識別番 号、IPアドレス又は電話番号、完了精報を含むユーザ精報入力完了通知パケットを送信 する。ユーザ情報入力完了通知は、(16)に示すように、移動通信事業者を経由して、 利用者端末6#iにされる。パスワードが不正ならば、図12中のステップ834におい て、バスワード再入力を通知する。図17中のステップ8260において、ユーザ情報入 力 完 了 通 知 を 受 信 し た み 否 み を 判 別 す る。 ユ ー サ 精 報 入 力 完 了 通 知 を 受 信 し た な ら は 、 ス テップ 8 2 6 2 に 進む。 ユーサ 精 報 入 力 完 了 通 知 を 受 信 し て い な け れ ば 、 終 了 す る。 ス テ ップS262において、図35に示すように、表示部86にユーザ登録結果を表示する。

[0031]

(2) 精報登録

図20中のステップ8400において、精報提供者端末4井(中の精報登録処理部60は 、以下の精報登録処理を行う。精報提供者端末が移動端末の場合について説明する。図3 6に示す選択メニューがコンピュータシステム2より送信されて精報登録処理部60か画 面に表示する。選択操作として、精報登録、精報表示・変更、精報削除の操作がある。こ こでは、ユーザは精報登録を選択したとする。図21中のステップ8420におりて、精 報登録処理部60は、 精報登録メニュー要求されたか否かを判断する。 精報登録メニュー 要求されたならば、ステップ8422に進む。情報登録メニュー要求されていなければ、 ステップS424に進む。ここでは、精報登録メニュー要求されているので、ステップS 422に進む。ステップ8422において、図29中の(50)に示すように、コンピュ ータシステム2に図27(の)に示す情報登録メニューを要求する。

[0032]

50

40

10

20

20

40

50

情報管理部24は、図11中のステップ84において、以下の処理を行う。図13中のステップ8150において、選択メニュー要求されたか否かを判断する。情報登録メニュー要求を受信したならば、ステップ8152に進む。情報登録メニュー要求を受信していなければ、ステップ8154に進む。ステップ8152にあいて、図29中の(52)に示すように、図26(a)に示す識別番号、IPアドレス又は電話番号及び情報メニューを含む情報メニューを、移動通信事業者を経由して情報提供者端末4#iに送信する。

[0033]

図21中のステップ8424において、精報登録メニューを受信したか否かを判断する。 精報登録メニューを受信したならば、ステップ8426に進む。 精報登録メニューを受信していないならば、ステップ8428に進む。ステップ8426にあいて、表示部54に図37に示す精報登録メニューを表示する。 精報登録メニュー画面はユーザ登録メニュー画面と同様のものである。 精報提供者が提供するカテゴリ、例えば、ショッピング精報を入力すると、図38に示す精報メニューを表示する。 精報メニュー中の該当カテゴリ精報が入力されると、図39に示す詳細情報入力画面を表示する。

[0034]

情報提供者は図39に示すように詳細情報を入力情報して、入力が終了すると、登録釦をクリックする。図12中のステップS428において、提供する情報が入力されたか否がを判断する。提供情報が入力されたならば、ステップS430に進む。提供情報が入力されていないならば、ステップS432に進む。ステップS430において、表示情報登録処理部60は、図29中の(54)に示すように、図27(b)に示す、パスワード、カテゴリ情報及び詳細情報等の提供情報をコンピュータシステム2に送信する。

[0035]

提供情報は、図6中の情報提供業者インタフェース処理部200を通して、情報提供業者登録受付処理部202で受信される。図13中のステップ8154において、情報提供業者登録受付処理部202は、提供情報を受信したか否かを判別する。提供情報を受信したか否かを判別する。提供情報を受信したか否かを判別する。 提供情報を受信したか否かを判別する。 ステップ8156に進む。提供情報を受信していなければ、終了する。ステップ8156において、図29中の(55)に示すように、図6中の登録情報分析処理部206は、提供情報の内容をチェックし、情報提供者に係わる情報を精報提供業者DB210に登録し、情報提供者の提供情報を該当する登録情報カテゴリ別マスターDB212に登録する。図13中のステップ8158において、図29中の(56)に示す提供情報入力完了通知をする。

[0036]

図21中のステップ8482において、提供情報入力完了通知を受信したか否かを判別する。提供情報入力完了通知を受信したならば、ステップ8484に進む。提供情報入力完了通知を受信していないならば、終了する。ステップ8484にあいて、図40に示す情報登録結果を表示する。情報提供者が固定端末の場合は、(70)~(76)に示すように行う。尚、精報提供者端末4#(が移動体端末であるとき。精報提供者端末4#(の位置情報が後述する利用者端末6#(の位置情報と同様の手順によりコンピュータシステム2に送信されて、情報管理部22は、精報提供者端末4#(の最新の位置情報を精報提供者マスターD210に更新する。

[0037]

(3) 精報表示変更

情報提供者は提供情報を変更することができ、図20中のステップ8402において、情報表示変更処理を行う。情報表示変更処理は、図22中のステップ8450~ステップ8464において行われる。情報提供者が移動端末の場合は以下のようにして行われる。情報提供者端末4#iは図30中の(80)に示すようにコンピュータシステム2に図27(f)に示す情報表示変更メニュー要求を行う。コンピュータシステム2は(82)に示すように情報提供者端末4#iに図26(f)に示す情報表示変更メニューを送信する。

20

40

50

精報提供者端末4 # i は、図4 1 に示す情報表示変更メニューを表示する。橋報提供者が図4 2 に示すように詳細情報の変更を行う。橋報提供者端末4 # i は図30中の(8 4)に示すようにコンピュータシステム2に図27(d)に示す提供橋報変更要求をする。コンピュータシステム2は(8 6)に示すように情報提供者端末4 # i は、図43に示す橋報変更完了画面を表示する。コンピュータシステム2は(8 7)に示すように変更提供橋報を橋報提供業者マスターDB210に更新する。固定端末の場合は(90)~(95)において行われる。

[0038]

(4) 精報削除

情報提供者は提供情報を削除することができ、図20中のステップ8404において、情報削除処理を行う。情報削除処理は、図23中のステップ8480~ステップ8494において行われる。処理は情報変更処理と同様である。シーケンスは、情報提供者が移動端末の場合は図31中の(100)~(106)、固定端末の場合は(110)~(116)において行われる。情報削除表示の場合は、図44に示す情報削除画面、図45~図46に示す削除詳細情報表示画面、図47に示す削除完了画面が表示される。

[0039]

(5) 位置推論

(a) GPS端末の場合

図32中の(150)に示すように、利用者情報端末6#iは、利用者により図34に示す「サービス」が指定されると、コンピュータシステム2に図25(f)に示すサービス開始要求をする。利用者端末6#iは、図16中のステップ3202の位置登録処理を以下のように実行する。図18中のステップ3300において、GPS機能を内蔵しているかを判断する。GPS機能を内蔵していれば、ステップ3302に進む。GPS機能を内蔵していなければ、ステップ3306に進む。

[0040]

ステップ8802において、図4中のGPS装置部100により自己位置を測位する。ステップ8804において、図82中の(152)に示すように、図25(c)に示す要求識別番号、IPアドレス/電話番号、経度・緯度の位置情報、時刻情報を含む位置情報通知メッセージをコンピュータシステム2に送信する。位置情報は図5中の利用者インタフェース処理部150を通して、利用者位置情報受付部160で受信される。図14中のステップ852において、利用者位置情報受付部160は、位置情報を利用者位置情報マスターDB180に登録する。利用者位置情報履歴管理処理部162は、利用者位置情報マスターDB180より位置情報を読み出し、利用者毎位置情報履歴DB182に格納する

[0041]

(b) 非GPS端末

非GPS端末の場合もGPS端末と同様にして、図38中の(200)に示すようにサービス開始要求される。非GPS端末の場合は、図18中のステップS306において、位置情報をコンピュータシステム2に通知するように図25(e)に示す要求識別番号及びIPアドレス/電話番号を含む位置情報通知を移動通信事業者に依頼する。端末の緯度・経度の位置精報が移動通信事業者よりコンピュータシステム2に通知される。

[0042]

図14中のステップ854において、以下のようにして、移動方向と移動時間の推論計算を実行する。図7中の推論式生成処理部230は、地図情報マスターDB232に格納された地図情報から推論式を生成して、推論式マスターDB234に格納している。推論式生成は、起点及び終点の緯度・経度情報を量子化し、起点を2次元空間上の原点となみす。例えば、現在位置が繁華街の最寄駅周辺であるとき、利用者がその位置を起点として移動するであるうと推測される推論式が推論式マスターDB234に格納される。移動方向として、複数個の候補があれば、複数の推論式が格納される。また、各起点について、推

論式は、縮尺の異なる複数の地図精報に従って作成される。

[0043]

推論式は、例えば、起点を原点(0.0)として、推測される位置(×・ソ)について、 ソと×との関係式である。ここで、×軸を、原点(0.0)から東方向として、メ軸を原 点(0.0)から北方向として、×座標を原点からの×軸への距離、メ座標を原点からメ 軸への距離とする。また、地図精報は、縮尺の大きいものや小さいものと、各種縮尺のも のを用いる。

[0044]

例えば、縮尺の細かり地図橋報を使用する場合は、道路の交叉点等の分岐地点毎に推論式を用意するが、縮尺の粗り地図橋報を使用する場合は、推論式は大まかな方向を表すものとして、幹線道路等の大きな分岐地点にあいて別の推論式を用意する。これは、車や列車で高速移動している場合には縮尺比が比較的粗り地図を用い、移動橋報端末が徒歩などの低速移動をしている場合は、縮尺比が比較的細かり地図を用いることにより、移動橋報端末の位置を正確に推論することが可能となるからである。

[0045]

図8中の利用者現在地判定処理部260は、利用者毎位置精報履歴DB182から直近の利用者の現在地を判定し、利用者現在地DB280に格納する。推論式候補抽出判定処理部262は、利用者現在地DB280と推論式マスターDB282から用いる可能性があると推定される候補となる1つ又は複数の推論式を候補推論式DB262に抽出する。候補となる推論式は、例えば、利用者の現在地が推論式の原点又は推論式上である場合である。尚、候補となる推論式が見っからなかった場合は、後述する推論アルゴリズムより推論式を算出する。

[0046]

図8中の利用者位置変位履歴処理部264は、利用者現在地DB280より利用者の直前から直近の位置までの位置の変位を計算して、利用者位置変位DB284に格納する。推論式決定処理部266は、利用者位置変位DB284に格納された利用者の位置変位より、利用者の位置橋報の連続した位置変位の方向性等を求めて、候補推論式の妥当性を判定して、妥当な候補推論式を決定し、決定推論式DB288に格納する。尚、推論式を決定するには最低2回の位置精報の変化が必要である。

[0047]

図48に示す推論メカニズムを示す図において、横軸に時間(T)、縦軸に許容値(B)を示している。許容値とは、候補推論式とずれの許容範囲を示すものであり、推論の許容上限と許容下限とを定義する。許容上限とは、許容範囲の上限を示すものであり、許容下限とは、許容範囲の下限を示すものである。推論式の許容上限及び下限内で変位した場合に、利用者は推論式に準拠した方向に移動していると推定する。

[0048]

具体的には、以下のようにして、候補推論式の妥当性を判定する。例えば、候補推論式が メ=の×であるときに、許容上限をメ=の×+b(b>0)、許容下限をメ=の×-b(b>0)として、+bを許容上限値、-bを許容下限値とする。時刻工において、候補推 論式のメ座標値と利用者のメ座標値の差が許容値の範囲内であれば、利用者は推論式に準 拠して移動していると推定できる。推論式は移動精報端末の位置情報と時間との二次関数 であることから、利用者の移動速度を容易に求めることもできる。

[0049]

例えば、利用者が、時刻がも0. 七1. 七2でA0. A1. A2に位置しており、A0「A1「A2に移動したとき、利用者は推論の許容上限及び下限内で変位しているので、推論式に準拠した移動をしているとして推論できる。一方、利用者が、時刻がも0. 七1. 七2. 七3でB0. B1. B2. B3に位置しており、B0「B1「B2「B3に移動したとき、B3は推論の許容下限を超えて変位しているので、推論式に準拠した方向に移動していると判断できない。尚、B2「B3の変位から七2「七3間は静止していると推論できる。

30

40

20

10

[0050]

上記は推論式マスターDB284に該当する推論式が格納されていないときの基本的な推論メカニズムであるが、環状線や曲がりくねった道路に適した推論を行う場合には、より多くの推論式が必要になる。図48に示した推論メカニズムは推論式が直線であることを仮定したものであるが、一般道路や路線では、曲がりくねっていたり、道路が複数の道路交叉している場合がある。このような場合では、推論式を予め求めておくことは困難である。そこで、利用者の位置より図49に示す一般的な推論メカニズムを用いて推論式を立てる。各位置Piは、同一間隔で位置情報が通知・記録されているとする。

[0051]

(i) 時刻 t 0、 t 1、 t 2 t 2 t 3 t 4 t 6 1 t 2 t 3 t 4 t 6 1 t 2 t 3 t 5 t 6 t 7 t 7 t 8 t 9 t

[0052]

(i i) 次に、時刻も1、も2、も3における位置、P1、P2、P3に基づき、P1 を起点とみなし、推論式ソ=の2×+b2を定義する。

[0053]

(i i i) 以降、位置 P i を τ ぢ らしながら、推論式 $Y=\alpha$ i X+b i を 定義して p らい t の 中 に t の t の 中 に t の

[0054]

このように移動構報端末の得られた位置構報をすらしながら推論式を定義することにより 道路や路線上の任意の地点を移動している移動情報端末の位置変位を予測することができ る。

[0055]

図50に示す推論メカニズムは偏導関数の応用による推論方式であり、一例として格子状道路を位置する場合を示している。図50に示すように、図49と同様に、推論式をソー
の1×+b1、ソ=の2×+b2、ソ=の3×+b3、ソ=の4+b4と定義する。

[0056]

(i) P_{n-1}.P_n,P_{n+1}(最新の位置) から推論式ソ=an×+bnを継続 30的に定義する。

[0057]

(ii) では、 (1)で定義した推論式のの n (傾き)の変化が多い時、すなわち、ある時点で定義した推論式の傾きはのn < 0で、次の時点で定義した推論式の傾きはの n + 1 > 0のように変化がある場合、移動橋報端末は図34のような格子状の道路上を位置変化しているとモデル化できる。このような場合、位置変位毎に推論式を定義すると同時に過去に蓄積した全ての位置情報を元に、偏導関数を応用して求めた推論式を定義することで移動情報端末の位置変位の方向性(傾向性)を示すことが可能となる。例えば、図34中のメラムに×+biが相当する。よって、位置変位毎に推論式を定義すると同時に過去の全での位置変位を元に、偏導関数により推論を定義することで位置変位の方向性を示すことが可能となる。このような手段を用いると、曲がった道や格子状の道を移動していると推定できる。

[0058]

図9中の利用者変位妥当性チェック処理部300は、利用者位置変位DB284に格納された利用者の位置変位が決定推論式DB288に格納された推論式に基づいた変位をしているかの判定を行う。推論式に基づいた位置変化をしていない場合、当該利用者について、図8中の推論式決定処理管理部250中の推論式候補抽出判定処理部262に新たな推論式を抽出するよう指示する。推論式候補抽出判定処理部262は、これに対して新たな推論式を抽出し、候補推論式DB286に格納する。

[0059]

50

40

10

20

30

40

50

例えば、決定した推論式A、Bがあるとき、推論式Aが縮尺率の大きい荒めの地図を基準にしたもの、推論式Bが縮尺率の小さい細かめの地図を基準にしたものとすると、利用者が所持する移動情報端末が高速移動している場合、利用者の位置変位を予測するために適用する推論式Bがはずれる場合が一般的に想定される。このとき、縮尺率の大きい荒めの地図を基準にした推論式を再度決定するための処理を行うことになる。

[0060]

同様に、利用者が所持する移動情報端末が低速移動している場合、利用者の位置変位を予測するために適用する推論式は、縮尺率の小さい細か目の地図を基準にした推論式の決定が行われる。図8中の推論式決定処理部266は、利用者位置変位DB284より候補推論式から推論式を決定し、決定推論式DB288に格納する。この新たな推論式の妥当性が再び利用者変位妥当性チェック処理部300によりチェックされる。以上のようにして、利用者の移動方向と移動時間が推論される。

[0061]

(6) 精報提供者情報の決定

図14中のステップ856において、移動方向と移動時間から地域橋報データペース32(地図精報マスターDB232)及び橋報提供業者データペース30(精報提供者マスターDB210)より、以下のように橋報を検索する。図8中の橋報提供者所在地判定処理部270は、地図橋報マスターDB232及び橋報提供者マスターDB210より各精報提供者所在地を求めて、橋報提供者所在地DB290に格納する。

[0062]

精報提供者候補抽出判定処理部272は、利用者現在地DB280に格納されている利用者の現在地及び利用者が配信を希望している情報のカテゴリ、情報提供者の所在地、情報提供者の提供する情報のカテゴリから適合する情報提供者を抽出し、候補情報提供業者DB292に格納する。図8中の該当情報提供者決定処理部274は、決定推論式DB288に格納された、推論式で予測される移動情報端末の位置の周辺エリアに位置する情報提供者を候補提供業者DB292より決定して、該当情報提供業者DB294に格納する。信託会議式を回帰直線とみなす。(訂)当該推論式に対して定めた許容範囲以内で予測される移動情報端末の移動先周辺に所在する各情報提供者の所在地との距離(残差)を最小二乗法で求める。(訂訂)最小二乗法で求めた残差が当該推論式に対して定めた範囲以内にある場合、当該情報提供者は当該推論式で予測される当該移動情報端末の移動先に位置していると決定する。

[0063]

図 9 中の配信順位決定処理部 3 0 2 は、選別した精報提供者の中から配信優先順位を決定し、配信対象構報提供業者 D B 3 1 2 に格納する。配信優先順位は、例えば、精報提供者との契約等により決定する。

[0064]

(7) 橋報表示実行処理

位置管理部20中の図9中の橋報配信実行処理部306は、図14中のステップ858において、利用者橋報データペース26(利用者登録サービスカテゴリ別マスターDB172)からカテゴリ情報を元に情報メニューを編集する。ステップ860におけて、図24(cカテゴリ問報を元に情報メニューを編集する。ステップ860に示す情報メニューを送信する。図19中のステップ8320において、図4中の情報表示実行処理をする。と2にはむる情報メニューを受信していならは、ステップ8328に進む。ステップ8328において、選択情報が入力されたならば、ステップ8326に進む。選択情報が入力されたならば、ステップ8326において、図32中の(156)・図33中の

(206) に示すように、図25 (d) に示す選択情報をコンピュータシステム2に送信する。

[0065]

図15中のステップ8100において、図5中の利用者サービス受付処理部152は、利用者インタフェース処理部150を通じ、選択情報を受信したか否かを判断する。選択情報を受信したならば、ステップ8102に進む。選択情報を受信していないならば、終了する。ステップ8102において、対象利用者DB310より利用者の推論位置から選択情報に該当する詳細情報を配信対象情報提供業者DB312より抽出する。

[0066]

詳細情報は、選択情報が交通情報であれば、利用者が進んでいる方向の渋滞情報、選択情報が鉄道・パス情報であれば、利用者が現在利用している乗り物の到着時刻や乗り換え精報であり、選択情報が行条情報であれば、利用者の進行方向にある特定の場所の駐車場情報、海の家情報、レストラン情報である。図15中のステップ8104において、図9中の配信実行処理部306及び利用者インタフェース処理部150を通して、図32中の(158)、図33中(208)に示すように、図24(ん)に示す詳細情報を利用者端末6井にに送信する。図15中のステップ8106において、選択されたカテゴリ情報や配信時刻、配信した利用者数を配信ログDB314に記録する。

[0067]

図19中のステップ8828において、詳細情報を受信したか否かを判断する。詳細情報を受信したならば、ステップ8880に進む。詳細情報を受信していないならば、終了する。ステップ8380において、詳細情報を表示する。交通情報であれば、利用者が進んでいる方向の渋滞情報が表示される。鉄道・パス情報であれば、利用者が現在利用している乗り物の到着時刻や乗り換え情報等が表示される。行案情報であれば、利用者の進行方向にある特定の場所の駐車場情報、海の家情報、レストラン情報等が表示される。あるいは、利用者の進行方向にある百貨店等の本日のお買い得情報、時間帯バーゲン情報、クーポン券等の情報が表示される。

[0068]

詳細情報中で更に選択された場合には、利用者情報端末6#iよりコンピュータシステム2に選択された情報が送信されて、コンピュータシステム2で受信される。例えば、ショッピング情報の中でクーポン券が選択される。選択情報に該当する詳細情報を配信対象情報提供業者DB312より抽出して、情報配信実行処理部306及び利用者インタフェース処理部150を通して、利用者端末6#iに詳細情報を送信する。例えば、クーポン券に関する詳細情報を送信する。

[0069]

図11中のステップ88において、橋報提供管理部25は以下の処理を行う。図15中のステップ8106において、次の処理を行う。配信橋報利用者反応受付処理部354は、利用者より選択されたクーポン券等の配信橋報に対する利用者の反応を利用者反応結果でスターDB378に保存する。図10中の利用者分析処理部352は、配信ログDB314より利用者の 好を分析して、分析結果を利用者分析ログDB380に格納する。橋報提供者分析処理部354は、利用者反応結果マスターDB378及び配信対象橋報提供業者力析ログDB382に格納する。

[0070]

図15中のステップ8108において、次の処理を行う。図10中の反応属性分析処理部356は、利用者反応結果マスターDB378及び配信ログDB314より利用者が配信された情報に対して反応するまでの時間や反応した直近の位置情報等の属性を分析して、分析結果を反応属性分析ログDB384に格納する。分析結果編集処理部358は、利用者分析ログDB380、情報提供業者分析ログ382及び反応属性分析ログDB384より情報提供メニューの優先度や提供内容の告知効果を高めるための 好計算を行って、分析結果を分析結果DB386に格納する。

10

20

30

40

20

30

40

50

[0071]

[0072]

分析結果報告書作成処理部362は、分析結果DB362より報告書388を作成する。ステップS110において、この報告書388を元に 好計算結果がユーザ橋報に反映される。分析結果通知処理部360は、分析結果DB386を元に橋報提供業者インタフェース処理部200を通して橋報提供者端末4井にに送信する。

(8) 利用者がらの精報の緊急提供要求の場合

図51は、利用者からの情報の緊急提供要求の場合の機能プロック図である。利用者は、"今"を求める場合、図34中の緊急釦や特番を押し、緊急レベルを指定する。 橋報提供者業債補抽出判定処理部272は、利用者現在地DB280より利用者の現在地、利用者登録サービスカテゴリ別マスターDB172より利用者の求める橋報カテゴリ、橋報提供業者所在地DB290より情報提供者の所在地、登録情報カテゴリ別マスターDB212より提供する橋報カテゴリから候補となる情報提供者を決定し、候補橋報提供業者DB212に格納する。該当情報提供業者決定処理部274は、利用者からの要求レベル(緊急度)応じて、該当する情報提供者を決定し、配信対象情報提供業者DB294に格納する

[0073]

利用者の求める情報やその要求の許容度の緩り場合には、利用者の現在地から該当する情報提供業者までの距離の許容範囲が広いと見なし、利用者の現在地からの半径を広くし、利用者の求める情報やその要求の許容程度が厳しい場合には、利用者の現在地からの該当する情報提供業者までの半径を狭くする。情報配信処理管理部304は、配信対象情報提供業者DB294より情報配信を要求した利用者に配信し、その記録を配信ログ314に格納する。

[0074]

(9) 銀行間決済

図52は銀行間決済のシーケンスを示す図である。図52(の)に示すように、 橋報提供者端末が移動端末でなり場合、コンピュータシステムが橋報提供者端末に対して橋報提供者月額料金を請求する。コンピュータシステムが移動通信業者を通して利用者端末に対して利用者月額料金を請求する。銀行間決済では、コンピュータシステム、 橋報提供者、利用者についての各取引金融機関で支払い要求、入金処理がなされる。

[0075]

図52(b)に示すように、精報提供者が移動端末の場合、コンピュータシステムが精報提供者端末に対して移動通信業者を通して精報提供者月額料金を請求する。コンピュータシステムが移動通信業者を通して利用者端末に対して利用者月額料金を請求する。銀行間決済では、コンピュータシステム、精報提供者、利用者につけての各取引金融機関で支払い要求、入金処理がなされる。

[0076]

図52(c)に示すように、コンピュータシステムがネット銀行業務も行い、利用者がネット銀行に口座を開設している場合、コンピュータシステムが精報提供者端末に対して精報提供者月額料金を請求する。コンピュータシステムが移動通信業者を通して利用者端末に対して利用者月額料金を請求する。銀行間決済では、利用者の取引金融機関がネット銀行に支払い要求を行うと、ネット銀行から取引金融機関に入金され、コンピュータシステムについての取引金融機関に入金処理がなされる。

[0077]

第1実施形態

図53は本発明の第1実施形態による情報配信サービスシステムの構成図であり、図1中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。本実施形態では、利用者端末6#1.6#3が非GPS端末であり、利用者端末6#2がGPS端末である。GPS端末6#2の利用者がレストランやスーパーマーケット等のショッピング情報を望み、非GSP端末6#1の利用者が交通情報や災害情報等の地域情報を望むものとする。

ショッピング情報は、該当する情報提供者が有する情報提供者端末4井iとコンピュータシステム2との間の図29に示したシーケンスにより情報提供者の位置情報、提供するショッピング情報及びクーポン券等のおすすめ情報がコンピュータシステム2に送信されることにより、図2中の情報提供業者データペース30に格納される。

[0078]

一方、コンピュータシステム2は交通情報や災害情報等の時々刻々と変化する地域情報を交通センタ等より取得し、地域情報データペース32に格納する。地域情報は、地域情報の地点及び地域情報の内容が、情報提供者の位置及び情報提供者の提供情報が対応するものであり、本質的に情報提供者が提供する情報と異なるものではない。

[0079]

(1) GPS利用者端末6#2の場合

GPS端末の場合は、図32に示したシーケンスに従って、サービスが行われる。GPS利用者端末6#2の利用者は、ショッピング情報の提供を欲しているとする。コンピュータシステム2はGPS端末6#2の位置情報から上述した推論方式を用いて移動先を示す推論式を算出する。

[0080]

図54は詳細橋報画面を示す図である。コンピュータシステムとは、GPS利用者端末6井2の位置から上述した推論式に従って、上述した最小二乗法により最適な情報提供者を算出する。そして、GPS利用者端末6井2により指定されたカテゴリ情報(ショッピンプ情報)より、カテゴリに該当する百貨店、スーパーマーケットやレストラン等の詳細情報を配信順位に従って配信する。GPS端末6井2は、図54に示すように詳細情報を表示する。また、百貨店やスーパーマーケット等の場合は、クーポン券やお買い得情報が配信される。

[0081]

(2) 非GPS利用者端末6#1の場合

・非GPS利用者端末の場合は、図33に示したシーケンスに従って、サービスが行われる。非GPS利用者端末6#1の利用者は、交通橋報や災害構報等の地域橋報を欲しているとする。コンピュータシステム2は時々刻々と変化する交通橋報等の地域橋報を交通センタ等より取得しており、それを地域橋報データペース32に格納している。

[0082]

図55は詳細橋報画面を示す図である。コンピュータシステム2は上述したように非GPS利用者端末6#1の移動体通信事業者より通知される位置橋報から上述した推論方式を用いて移動先を示す推論式を算出する。コンピュータシステム2は、非GPS端末6#1によって設定されたカテゴリ橋報(地域橋報)から推論式で示される非GPS端末6#1の予測位置周辺の交通橋報や災害精報等を配信する。非GPS利用者端末6#1は、図55に示すように地域橋報を表示する。

[0083]

以上説明した第1実施形態によれば、目的地を指定しなくても進んでいく方向の地域情報を簡単に入手することができる。また、同じエリアにいる移動情報端末でも移動する方向の違いにより地域情報を配信する場合と配信しない場合を分けることができるため、精報配信量を抑えることができる。

[0084]

第2実施形態

図56は本発明の第2実施形態による情報配信サービスシステムの構成図であり、図1中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。図57は図56中のコンピュータシステム450の機能プロック図であり、図2中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。位置管理部460は、第1実施形態で説明した位置管理部22の機能に加えて次の機能を有する。(i)予測される各ユーザの移動先より、利用者の移動先が集中すると予測されるエリア及びそのエリアに向かっている利用者端末6井iを特定する。(ii)移動が集中されるエリアの移動先情報(マップコード)

10

20

30

40

20

50

及び当該エリアに移動していると予測される利用者端末の電話番号又は端末アドレスを移動通信業者に通知する。

[0085]

移動が集中するエリアでは、トラヒックや交通量が増大することが予測されることから、 その旨を移動通信業者に通知することにより、移動通信業者がトラヒック増大の予測に対 して 規制等の事前対処が可能となること、移動通信業者から利用者にトラヒック規制 に関する情報を通知することにより利用者でも移動方向のエリアに向かうことを回避する などの対処が可能となるからである。

[0086]

図58は、位置管理処理フローチャートである。図59は利用者のシーケンスチャートである。図59中の(250)に示すサービス開始要求が利用者端末6#によりコンピュータシステム450にされる。利用者端末6#により(252)に示す位置登録通知がコンピュータシステム450にされる。コンピュータシステム450中の位置管理部460は、図58中のステップ8600において、位置情報を受信したが否がを判断する。位置情報を受信したならば、ステップ8602に進む。位置情報を受信していないならば、終了する。ステップ8604において、上述した推論方式により、利用者の移動方向と移動時間の推論計算を実行する。

[0087]

ステップ 8 6 0 6 において、移動方向より一定以上の数の利用者が同一のエリアに向かっているか否がを判断する。同一のエリアに向かっていると判断される場合は、ステップ 8 6 0 8 に進む。同一のエリアに向かっていないと判断される場合は、ステップ 8 6 1 0 に進む。ステップ 8 6 0 8 において、図 5 9 中の(2 5 4)に示すように、上記エリアのマップコードとそのエリアに向かっている利用者の端末アドレスを通信事業者に通知する。【0 0 8 8】

通信事業者は、マップコードを受信すると、このエリアでトラヒックが増大することが予測されることから、図59中の(256)に示すように、トラヒックの規制等の処置やトラヒックが規制されることを端末アドレスより利用者端末に通知する。これにより、利用者端末は、移動先でトラヒックや交通量が増大することを予め知らされる。ステップ S610において、移動方向と移動時間から地域情報データペースより情報を検索する。ステップ S612において、ユーザデータペースからカテゴリ情報を基に情報メニューを編集する。ステップ S614において、情報メニューを端末へ送信する。

[0089]

以上説明した第2実施形態によれば、第1実施形態と同様の効果がある上に、あるエリアのトラヒックの集中が予測される場合には、予め対処することができる。

[0090]

第 3 実 施 形 態

図60は本発明の第3実施形態による情報配信サービスシステムの構成図であり、図1中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。図61は図60中のコンピュータシステム500の機能プロック図であり、図2中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。位置管理部510は、第1実施形態の位置管理部の機能に加えて以下の機能を有する。(i)地域情報データペース32に格納された車両運行情報DB、並びに利用者の移動方向及び移動時間から利用者が電車・パス等の乗り物を利用しているか否かを判断する。利用している乗り物を特定する。(iii) 中両運行情報DBより利用者が乗っている車両を特定する。(iii) 特定された車両の到着時初、車両が到着する駅の地域情報等を含む情報メニューを編集する。

[0091]

地域情報データペース32に格納される車両運行情報DBは、運行経路を示す路線情報及び路線の運行時刻が格納されている。路線情報とは、幹線道路·高速道路や鉄道等の連続的な位置情報と許容される変位情報をいう。運行情報は、路線を運行する各車両について、各到着場所名及びその地理的な位置並びに到着時刻を示す運行時刻が格納されている。

例えば、列車であれば、列車が駅に到着する到着時刻並びにその駅名及び駅の地理的な位置が格納されている。

[0092]

図62は位置管理処理フローチャートである。図63は詳細情報画面を示す図である。位置管理部510は、図62中のステップS700において、位置情報を受信したか否がを判断する。位置情報を受信したならば、ステップS702に進む。位置情報を受信していないならば、終了する。ステップS702に進む。位置情報を受信している助方向、及び移動時刻の推論計算を実行する。ステップS706において、乗り物と比較するか否がを判断する。乗り物と比較する場合は、ステップS708に進む。乗り物と比較しない場合は、ステップS714に進む。ステップS714に進む。一致する場合は、ステップS71

[0093]

ステップ8710において、利用者が乗っている車両を特定し、車両運行DBより車両運行情報や地域情報データペースを検索して、各情報を組み合わせて情報メニューを編集する。例えば、乗り物が列車であった場合、車両運行DBより途中駅及び終着駅到着時刻の情報や、乗り換え案内情報や事故などによる遅延情報が情報メニューに含まれる。また、地域情報データペース82から駅周辺情報等も情報メニューの対象となる。

[0094]

ここでは、乗り物が鉄道の場合であるが、路線パス等にも適用できる。ステップ 8 7 1 2 において、橋報メニューを端末へ送信する。ステップ 8 7 1 4 において、移動方向と移動時間がら地域情報データペースより構報を検索する。ステップ 8 7 1 6 において、ユーザデータペースがらカテゴリ精報を基に情報メニューを編集する。ステップ 8 7 1 8 において、情報メニューを端末へ送信する。図 6 8 に示すように、乗り換え精報等が表示される

[0095]

以上説明した第3実施形態によれば、第1実施形態と同様の効果がある上に、利用者は乗っている車両の運行情報に従って行き先の情報を得ることができる。

[0096]

第4実施形態

[0097]

図66は位置登録処理フローチャートである。図67は詳細橋報画面を示す図である。位置管理部560は、図66中のステップS800において、位置橋報を受信したか否がを判断する。位置橋報を受信したならば、ステップS802に進む。位置橋報を受信したか否がはないならば、終了する。ステップS804において、上述した推論方式により、利用者の移動方向と移動時間の推論計算を実行する。ステップS806において、乗り物と比較する場合は、ステップS808に進む。乗り物と比較する場合は、ステップS808において、移動速度から利用者が歩行者が乗り物を使用しているかを特定する。

[0098]

50

40

30

10

ステップ8810において、移動方向と移動時間から地域情報データペース82より情報を検索する。例えば、車により移動の場合、目的地候補は利用者が向かっ方向の10km以内などにある情報に限定する。海水浴場が目的地の候補として選ばれた場合、海水浴場までの到着予定時刻や道路混雑状況や抜け道情報を検索する。利用者が海水浴場に近づいた場所では、駐車場の空時視や近に近づいた場所では駐車場の空き情報等の追加情報を増やす。利用者が海水浴場付近に近づいた場所では駐車場の空き情報や海の家情報や時間帯によってはレストラン情報を詳細情報とする。また、駐車場が複数ある場合には、利用者の移動方向から駐車に便利な駐車場を優先的に選択する。2007にあっては、利用者の移動方向がら駐車に便利な駐車場を優先的に選択する。20067に

[0099]

一方、歩行による移動の場合、例えば、目的地は利用者の移動方向の1km以内などにある情報に限定する。デパートが目的地の候補として選ばれた場合、デパートまでの到着予定時間や安売り情報を詳細情報とする。利用者が更にデパートに近づいた場所では、到着予定時刻や時間帯指定のパーゲン情報(パーゲン会場の階、品物、値段)等の追加情報をメニュー情報とする。利用者がデパート付近に近づい場所では、時間帯指定のパーゲン情報やクーポン情報を詳細情報とする。

[0100]

以上説明した第4実施形態によれば、第1実施形態と同様の効果がある上に、利用者の移動速度、例えば、徒歩が車移動がにより、配信する精報の範囲を異なったものとしているので木目細がい精報配信サービスを行うことができる。

[0101]

第 5 実 施 形 態

図68は本発明の第5実施形態による情報配信サービスシステムの構成図であり、図1中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。図69は図68中のコンピュータシステム600の構成図であり、図2中の構成要素と実質的に同一の構成要素には同一の符号を附している。図70は図69中の情報提供管理部650の利用者の反応に対する機能プロックである。図71、72は図68中の店舗管理システム610、620の構成図である。

[0102]

図73は利用者シーケンスを示す図である。図73中の(300)に示すように、サービス開始要求が利用者端末6#によりコンピュータシステム600にされる。位置登録通知がコンピュータシステム600にされる。位置登録通知に示すように構報メニューを利用者端末6#にに送信する。利用者端末6#には(306)に示すように選択情報をコンピュータシステム600に送信する。コンピュータシステム600は(308)に示すように詳細情報を利用者端末6#に通知する。利用者端末6#には(310)に示すように精報通知に対して反応すると、図70中の配信情報利用者反応受付処理部350は利用者インタフェース処理部150を通して反応を受信して、配信した情報に利用者が反応した結果を利用者反応結果マスターDB378に格納する。

[0103]

利用者分析処理部352は、利用者反応結果マスターDB378と対象利用者DB310より利用者の分析を行い、その結果を利用者分析ログDB380に格納する。利用者変位速度算出処理部700は、利用者反応結果マスターDB378に格納された反応した利用者の位置変位を利用者位置変位DB284から検索し、これを元に利用者の速度を算出する。推定距離算出部702は、利用者反応結果マスターDB378に格納された利用者が反応した精報提供者の所在地までの推定距離を配信対象構報提供業者DB312より算出する。到着予定時刻算出処理部704は、利用者の速度及び推定距離より到着予定時刻を算出して、利用者到着推定時間DB750に格納する。

[0104]

反応結果編集処理部680は利用者が反応した時刻などが格納されている反応属性分析口

10

30

20

40

20

30

40

50

プDB384と利用者到着推定時間DB750から精報提供者までの正確な到着予定時刻を求め、その他情報提供者に通知すべき事項を編集し、反応結果DB722に格納する。 反応結果通知処理部682は反応結果DB722に格納された反応結果を構報提供業者インタフェース処理部200を通して、図73中の(312)に示すように精報提供者に通知する。精報提供者の店舗管理システム610又は620が反応通知を受信する。 【0105】

(a) 店舗管理システム 6 1 0 の精報提供者がレストランの場合

情報提供者がレストランの場合、提供情報として、「おすすめメニュー」、「席予約」、「駐車予約」等の情報があり、利用者の反応として、料理の注文、コンピュータシステム600からの反応通知には、利用者の反応に加えて、利用者が反応した時刻、利用者の登録氏名又はID、レストランまでの到着予定時刻が含まれる。店舗管理システム610中の図71中の情報処理装置800は、表示装置駆動制御装置802を通して、駐車場表示器804や席表示器806に予約を示す表示を行い、厨房表示器808には利用者の到着予定時刻及び注文料理を表示し、スタッフルーム表示器810には利用者の氏名、人数、到着予定時刻、予約料理メニューなどを表示する。

[0106]

店舗管理システム 6 1 0 は、反応通知を受け取ると、図7 3 中の(3 1 4)に示すように受け付けた旨の応答をする。コンピュータシステム 6 0 0 は、(3 1 6)に示す店舗管理システム(橋報提供者)6 1 0 からの受付報告を応答通知として利用者端末6 # i にに通りする。橋報提供者、ここでは、レストランの業務管理システムと本発明の連携により、ストラン厨房スタッフは利用者の予約した料理メニューと到着予定時刻を知ることがでストラン局房スタッフは利用者の予約した料理メニューと到着予定時刻を知ることがでは、準備に取りかかる目安が明確になるとともに、接客スタッフも利用者の到着予定時刻に、準備に取りかかる目安が明確になるとともに、接客スタッフも利用者の到着予定時刻が明まることでスムーズな接客サービスが実現できる。即ち、レストラン経営の業務が率の向上と収益改善が可能となる。更に、利用者にとっても駐車場の確保を開めることがなくなり、料理の出来上がりまでの待時間が限りなく少なくなる期待を得ることが可能となる。

[0107]

(b) 店舗管理システム620の精報提供者が小売業/流通業の場合 情報提供者が物販の場合、提供情報として、「利用者の店舗到着予定時刻から物品購入時までの時間差により異なった割引率を適用する」、例えば、「店舗到着予定時間から物品購入の会計時間の差が10分以内は50%引き、20分以内は40%引き、30分以内は30%引きとする」、「ここをクリックすると店舗到着予定時刻とレジスタに提示するは、30分以内であり、「ここをクリックすると店舗到着予定時刻とレジスをあり、利用者の反応として、所定場所のクリックである。コンピュータシステム600からの反応の反応として、利用者の反応に加えて、利用者が反応した時刻、店舗までの到着予定時刻が含まれる。店舗管理システム620中の図72中の販売管理システム820は、在庫管理システム822やPOS管理システム824に反応通知で指示された割引対象の商品を通知する

[0108]

店舗管理システム620は、反応通知を受け取ると、図78中の(814)に示すように受け付けた旨の応答をする。コンピュータシステム600は、(316)に示す店舗管理システム(橋報提供者)620からの受付報告を応答通知として利用者端末6#iに通知する。例えば、店舗への到着予定時刻は〇〇時〇〇分~〇〇時〇〇分です。商品Bをお買い上げ頂きレジの会計時刻が到着予定時刻から10分以内は50%引き、20分以内は40%引き、30分以内は30%引きで提供致します。会計の際に今表示している内容をレジの係員にご提示下さい。

[0109]

また、天気情報や道路情報による販売品の売り方も効率を高めることができる。例えば、ある方面から北は降雪による「タイヤチェーン」が必要になったとき、タイヤチェーンを販売する店舗はある方面に向かっている利用者にタイヤチェーンの購入予約を促す情報を

流し、予約した利用者には店頭表示品とは別に商品を確保することができる。

[0110]

以上のように、利用者の移動方向を推論予測し、その推論した移動方向に所在し、利用者の求める情報を提供する事業者(飲食業、駐車場業、小売業、流通業など)を合致させることを実現した本発明と情報提供者の業務管理システムとの連携させることにより情報提供者は従来にはできなかった新たな販売手法を見出すことが可能となると同時に情報提供者の経営効率向上と収益改善を図ることが可能となり、本発明が産業上に与える影響は大きい。

[0111]

本発明は以下の付記を含むものである。

[0112]

(付記1) 複数の移動情報端末、コンピュータシステム及び複数の情報提供業者端末が通信ネットワークを介して接続された情報配信サービスシステムであって、

前記コンピュータシステムは、橋報配信サービスの利用及び配信・告知を期待する橋報カテゴリを予め登録した移動情報端末の位置橋報に基づき、当該移動橋報端末の移動している方向及び位置を予め用意した推論式に基づき、当該移動橋報端末の位置変化を時系列的に推論し、当該移動情報端末の移動先及び移動方向を予測すると共に、橋報の配信・告知をすることを予め登録した橋報提供業者の所在地から予測した移動橋報端末の移動先に位置すると予測される橋報提供業者及び当該橋報提供業者が提供する橋報の中から前記移動橋報端末の利用者が予め登録した橋報カテゴリに該当する配信・告知橋報を決定することを特徴とする橋報配信サービスシステム。

[0113]

(付記2) 前記コンピュータシステムは、地図情報に基づいて各地理的な位置を起点として予測される移動方向を示す推論式を具備し、前記移動情報端末の位置情報に基づき、推論式が適用される起点に位置すると判断される場合、当該推論式に基づいて当該移動情報端末の移動先及びその方向の予測を推論することを特徴とする付記1記載の情報配信サービスシステム。

[0114]

(付記3) 前記推論式は、複数縮尺の地図橋報に基づいて複数の推論式を定義することを特徴とする付記1記載の橋報配信サービスシステム。

[0115]

(付記4) 前記コンピュータシステムは、定義した推論式を回帰直線とみなし、当該の推論式と構報提供業者の所在地との距離を最小二乗法で求め、当該距離が定義した推論式に対して定めた許容範囲以内であることで移動情報端末の予測される移動先周辺に所在する情報提供業者を決定することを特徴とする付記1記載の情報配信サービスシステム。

[0116]

(付記5) 前記コンピュータシステムは、前記移動精報端末の位置精報に基づき定義した推論式が妥当であるが否がを判断し、推論式が妥当でないとき、新たな推論式を算出することを特徴とする付記1記載の精報配信サービスシステム。

[0117]

(付記6) 前記コンピュータシステムは、地図情報に基づいて個々の地理的な位置を起点として移動情報端末の位置変位から当該移動情報端末の移動方向や位置を予測する推論式を予め決定できなくとも、当該移動情報端末の最新の位置情報を得る毎に当該位置情報端末の最新の移動先及び移動方向を予測する推論式を求めることを付記1記載の情報配信サービスシステム。

[0118]

(付記7) 前記コンピュータシステムは、移動情報端末の最新の位置情報を得る毎に当該移動情報端末の移動先及び移動方向を予測するために求めた推論式の時系列変化の頻度が高い場合には累積した過去の当該移動情報端末の位置情報を基に偏導関数を応用することにより当該移動情報端末の移動方向性を予測することを特徴とする付記1記載の情報

10

20

30

40

配信サービスシステム。

[0119]

[0120]

(付記8) 前記コンピュータシステムは、前記移動精報端末が現在所在している場所及び地域の精報配信・告知をすぐに求めている場合、前記移動情報端末の最新の位置情報に基づいて、精報を配信することを特徴とする付記1記載の機報配信サービスシステム。

(付記9) 前記コンピュータシステムは、移動情報端末の位置情報から定義した推論式に基づき当該利用者端末の移動先やその移動方向にある地域、場所及ひその位置信移動している当該移動情報端末に関する情報を移動通信業者に通知、累積した過去の位置情報から当該移動情報端末の移動速度を求め、当該移動情報端末の現在地から推論式に基づき予測された移動先の到着予定時刻を予測した当該移動情報端末の移動先に位置すると推定される情報提供業者に通知及ひ当該移動情報端末の移動速度と位置情報の変位を組合わせ、当該移動情報端末の利用移動手段を決定し、当該利用移動手段の運営事業体からの運行情報を当該移動情報端末に通知することを特徴とする付記1記載の情報配信サービスシステム。

[0121]

(付記10) 前記コンピュータシステムは、配信・告知した情報に対する移動情報端末 からの反応を受け付け、記録及び分離し、当該反応を分析することを特徴とする付記1記載の情報配信サービスシステム。

[0122]

(付記11) 前記コンピュータシステムは、前記移動橋報端末からの反応分析の結果を前記橋報提供業者端末に通知することを特徴とする付記1記載の橋報配信サービスシステム。

[0123]

(付記12) 前記コンピュータシステムは、移動情報端末からの反応結果、利用者が登録した属性やカテゴリ情報、及び情報提供業者の配信・告知内容に基づき、配信・告知の優先度や情報内容、推論精度の向上のための統計分析処理することを特徴とする付記11記載の情報配信サービスシステム。

[0124]

【発明の効果】

以上説明した本発明によれば、目的地を指定しなくても進んでいく方向の地域構報を簡単に入手することができる。また、同じエリアにいる移動情報端末でも移動する方向の違いにより地域情報を配信する場合と配信しない場合を分けることができるため、情報配信量を抑えることができる。更に、移動通信事業者と連携して情報配信や移動情報端末の制御が可能となる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の基本構成図である。
- 【図2】図1中のコンピュータシステム構成図である。
- 【図3】精報提供者端末構成図である。
- 【図4】利用者端末構成図である。

【図5】ユーザ管理及び位置管理に係わる機能プロック図である。

- 【図6】橘報管理に張わる機能プロック図である。
- 【図7】位置管理に係わる機能プロック図である。
- 【図8】位置管理に係わる機能プロック図である。
- 【図9】位置管理に係わる機能プロック図である。
- 【図10】精報提供管理に係わる機能プロック図である。
- 【図11】コンピュータシステム処理フローを示す図である。
- 【図12】ユーザ管理処理フローを示す図である。
- 【図13】精報管理処理フローを示す図である。
- 【図14】位置管理処理フローを示す図である。

20

30

40

```
【図15】精報提供管理処理フローを示す図である。
【図16】利用者端末処理フローを示す図である。
【図17】利用者端末登録処理フローを示す図である。
【図18】位置情報通知処理フローを示す図である。
【図19】情報表示実行処理フローを示す図である。
【図20】情報提供者端末処理フローを示す図である。
【図21】精報登録処理フローを示す図である。
【図22】精報表示変更処理フローを示す図である。
【図23】精報削除処理フローを示す図である。
                                             10
【図24】コンピュータシステム送信データ構造図である。
【図25】利用者端末送信データ構造図である。
【図26】コンピュータシステム送信データ構造図である。
【図27】精報提供者送信データ構造図である。
【図28】基本シーケンスを示す図である。
【図29】基本シーケンスを示す図である。
【図30】基本シーケンスを示す図である。
【図31】基本シーケンスを示す図である。
【図32】基本シーケンスを示す図である。
【図33】基本シーケンスを示す図である。
【図34】ユーザ登録画面を示す図である。
                                             20
【図35】ユーサ登録完了画面を示す図である。
【図36】精報提供者用選択メニュー画面を示す図である。
【図37】精報登録画面を示す図である。
【図38】情報メニュー画面を示す図である。
【図39】精報登録画面を示す図である。
【図40】精報登録完了画面を示す図である。
【図41】精報表示変更画面を示す図である。
【図42】精報変更完了画面を示す図である。
【図43】精報削除画面を示す図である。
【図44】精報削除画面を示す図である。
                                             30
【図45】情報削除画面を示す図である。
【図46】精報削除画面を示す図である。
【図47】精報削除完了画面を示す図である。
【図48】推論メカニズムを示す図である。
【図49】曲線道路における推論メカニズムを示す図である。
【図50】格子状道路における推論メカニズムを示す図である。
【図51】利用者からの精報の緊急提供要求の場合の処理を示す図である。
【図52】決済シーケンスを示す図である。
【 図 5 3 】 本 発 明 の 第 1 実 施 形 態 に よ 3 倩 報 配 信 サ ー ピ ス シ ス テ ム 構 成 図 で あ る。
【図54】詳細画面を示す図である。
                                             40
【図55】詳細画面を示す図である。
【図56】本発明の第2実施形態による構報配信サービスシステム構成図である。
【図57】図56中のコンピュータシステム構成図である。
【図58】位置管理処理フローチャートである。
【図59】利用者シーケンスを示す図である。
【図60】本発明の第3実施形態による精報配信サービスシステム構成図である。
【図61】図60中のコンピュータシステム構成図である。
【図62】位置管理処理フローチャートである。
【図63】詳細画面を示す図である。
【図64】本発明の第4実施形態による情報配信サービスシステム構成図である。
                                             50
```

- 【図65】図64中のコンピュータシステム構成図である。
- 【図66】位置管理処理フローチャートである。
- 【図67】詳細構報画面を示す図である。
- 【図68】本発明の第5実施形態による精報配信サービスシステム構成図である。
- 【図69】図68中のコンピュータシステム構成図である。
- 【図70】図69中の精報提供管理部の機能プロック図である。
- 【図71】図68中の店舗システム構成図である。
- 【図72】図68中の店舗システム構成図である。
- 【図73】利用者シーケンスを示す図である。

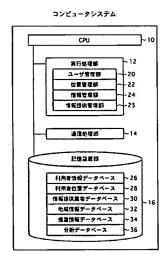
【符号の説明】

- 2 コンピュータシステム
- 4#i(i=1.) 精報提供者端末
- 6 # i (i = 1 .) 利用者端末
- 2 0 ユ - サ 管 理 部
- 2.2 位置管理部
- 2 4 橋 報 管 理 部
- 2 5 精報提供管理部
- 利用者精報データペース 26
- 30 精報提供業者データペース
- 32 地域情報データペース
- 34 推論テータペース
- 36 分析データペース

[**2** 1]

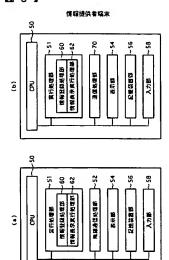
Ş Ş

【図2】

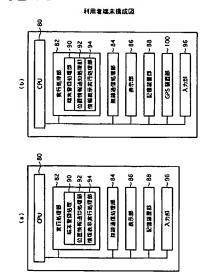


10

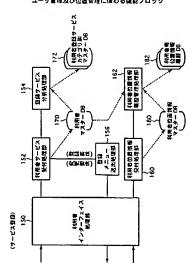
[23]



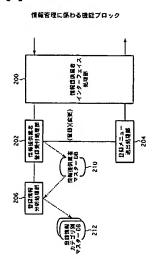
[24]



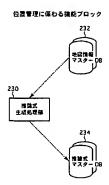
【 図 5 】 ユーザ管理及び位置管理に係わる機能ブロック



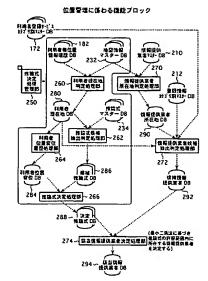
[26]



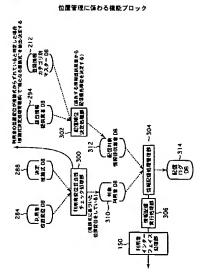
【図7】



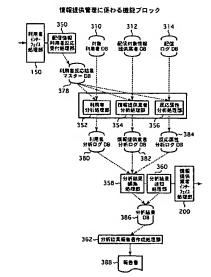
[28]



[29]

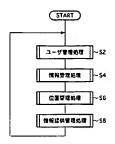


【図10】

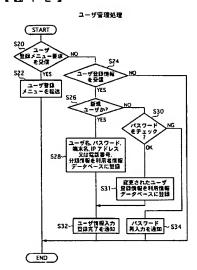


【図 1 1 】

コンピュータシステム処理フロー

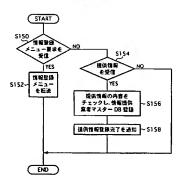


【図12】



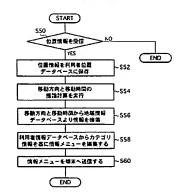
[🗵 1 3]

情報管理处理



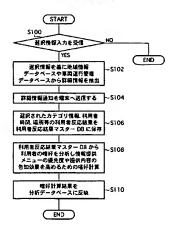
【図14】

位置管理处理



[図15]

情報提供管理处理



[図16]

利用者端末処理フロー



【図17】

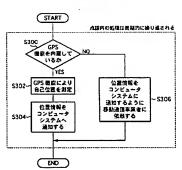
ユーザ登録情報を コンピュータ システムへ送信する F

START YES END 表示部にユーザ登録 メニューを表示する

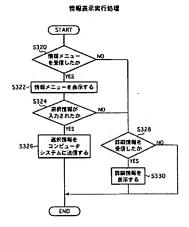
利用者城末登錄处理

[218]

位置情報通知処理

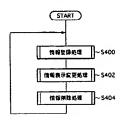


【図19】

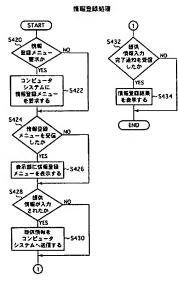


[220]

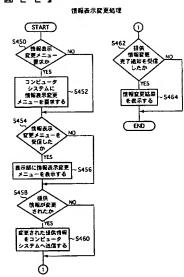
情報提供者端末処理フロー



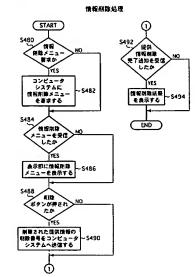
【図21】



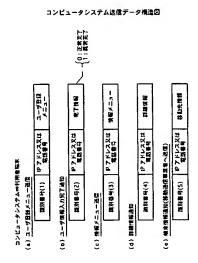
[222]



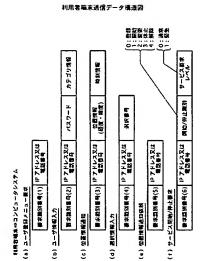
[2223]



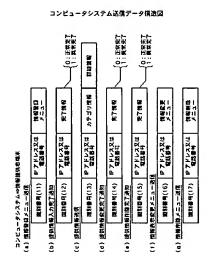
[224]



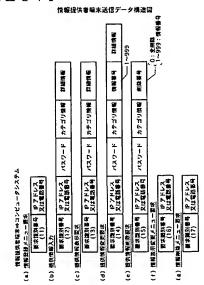
[225]



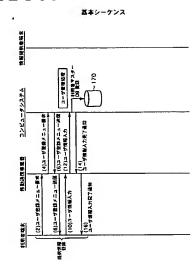
[226]



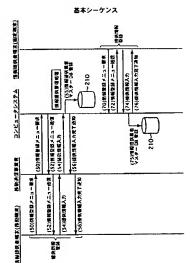
[🖾 2 7]



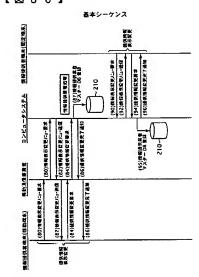
[228]



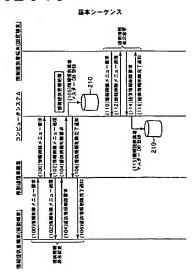
[図29]



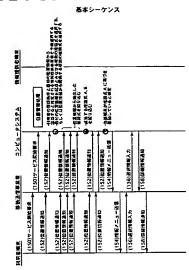
[Ø 3 0]

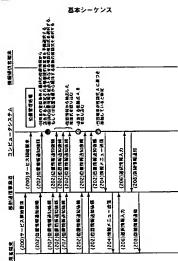


[231]



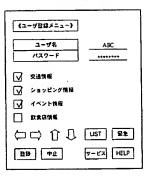
[232]





[234]

ユーザ登録画面



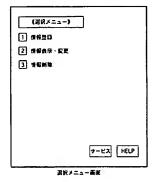
[23 3 5]

ユーザ登録完了面面



【図36】

情報提供者用選択メニュー画面



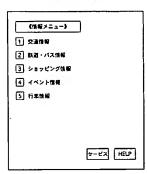
[237]

情報登録面面



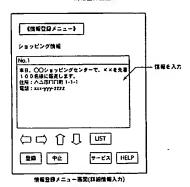
[238]

情報メニュー画面



[239]

情報登録画面



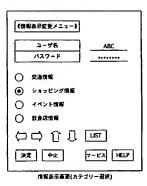
[図 4 0]

情報登錄完了面面



【図41】

情報表示変更画面



[図 4 2]

情報表示変更画面



情報表示画座(詳細情報表示)

[**2**43]

情報変更完了西面



[図44]

情報期除運動



[**2**45]

情報削除衝面



【図46】

情報削除面面

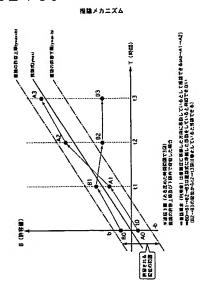


[247]

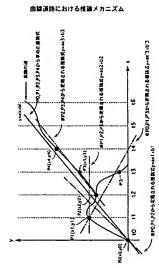
情報削除完了画面

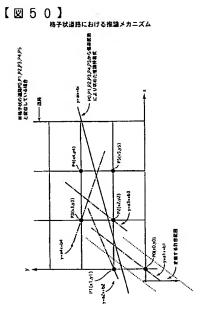


[248]

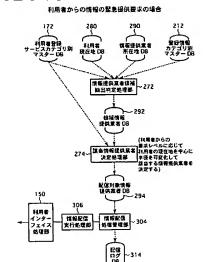


【図49】

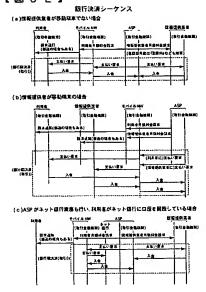




【図51】

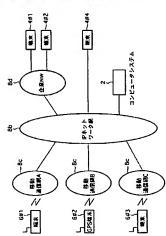


[図52]



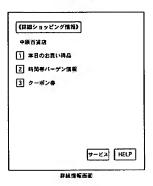
[🖾 5 3]

本発明の第1実施形態による情報配信サービスシステム



[🖾 5 4]

群報情報適面



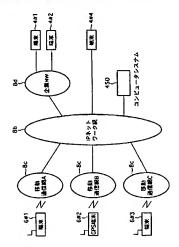
[255]

詳細情報面面



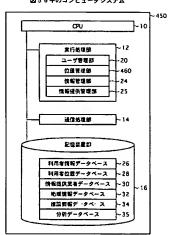
[図56]

本発明の第2実施形態による情報配信サービスシステム

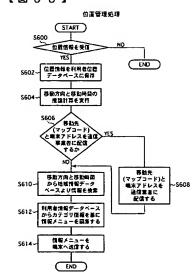


【図57】

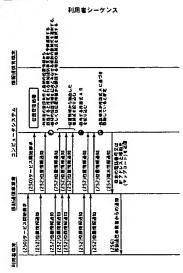
図56中のコンピュータシステム



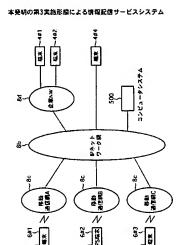
【図58】



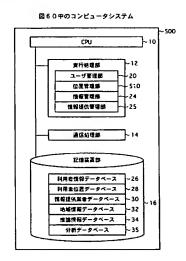
[259]



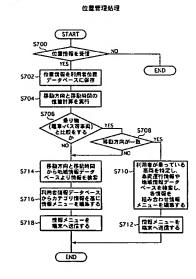
[**2**60]



【図61】

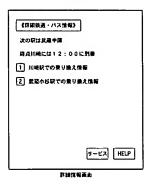


[262]



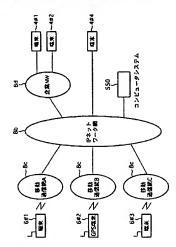
[🖾 6 3]

詳細情報書面



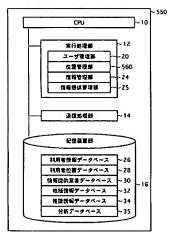
[図64]

本発明の第4実籍形態による情報配信サービスシステム

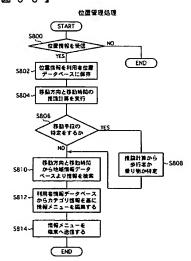


[**2**] 6 5]

図64中のコンピュータシステム

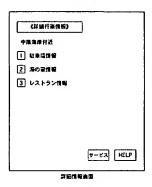


[266]



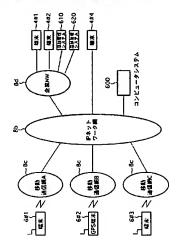
[**2**67]

詳細情報画面



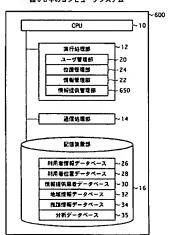
[図68]

本発明の第5実施形態による情報配信サービスシステム



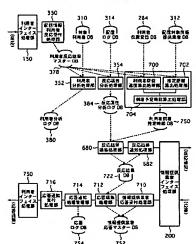
[**2**69]

図68中のコンピュータシステム

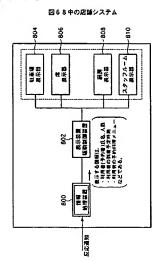


[270]

図69中の情報提供管理部

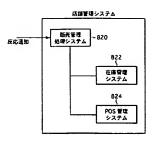


【図71】

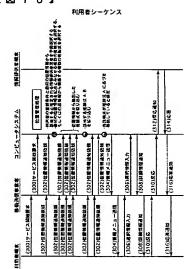


【図72】

図68中の店舗システム



【図73】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

FΙ

テーマコード(参考)

H 0 4 Q 7/20

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H04Q 7/04 Z

Fターム(参考) 5K067 AA84 BB04 BB21 DD20 DD51 EE02 EE10 EE16 FF08 JJ52

JJ53 JJ56 JJ57

5K101 KK16 LL12 NN18 PP03 RR18

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.